

平成23年度 財務書類(普通会計) を公表します

国の公会計改革に基づき作成された平成23年度普通会計財務書類を公表いたします。

これまでの決算書類とは別に企業会計的手法を取り入れた財務書類4表の特徴は、その年度の歳入歳出といった収支情報(フロー)に加え、町が整備してきた資産や借入金などの負債といった財産情報(ストック)や行政サービス提供のために発生した費用情報(コスト)を知ることができます。

今回は普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書を中心に概要を説明いたします。

なお、町全体及び外郭団体を含めた連結財務書類については、順次、ホームページに掲載します。

※フローとストック ……一定期間における変動量がフロー、ある時点における蓄積高がストックになります。

※企業会計的手法…発生主義：現金の支出を伴わない退職手当引当金や減価償却費などが該当します。

複式簿記：現金以外の資産・負債の動きも記録するものです。

※財務書類4表…基準モデルと総務省方式改訂モデルのうち町は後者を採用しています。この改訂モデルは「地方財政状況調査(決算統計)」を基に昭和44年度以降のデータによって作成され、多くの自治体が採用しているため他の自治体との比較・検討が容易であるといった特徴があります。また、財務書類4表は矢印の箇所がそれぞれ一致する関係になっています。

お問い合わせ先 …… 財務課 財政・管財G ☎(84)1111(内線221)

※書類内のカッコは町民1人当たりの額ですが、端数計算で金額が合わないところもあります。
(平成24年3月31日 現在人口：9,365人 ……前年比 92名減少しています。)

貸借対照表

	借方	貸方	
資産	資産の部 179億3,173万2千円 (191万5千円) ※前年度比で4千円の増加	負債の部 51億1,935万2千円 (54万7千円) ※前年度比で1万円の減少	負債
将来にわたって行政サービスを提供することができる価値、すなわち次世代が受けとることができるサービスに使用されます。			将来において支払いや返済の必要があるもので、次世代が負担する地方債などです。
公共資産	公共資産 140億9,295万8千円 (150万5千円)	固定負債 46億8,887万2千円 (50万1千円)	地方債
土地、建物など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産です。			地方債(借金)のうち翌々年度以降に返済が予定されているものです。
投資及び出資金	投資等 23億9,218万7千円 (25万5千円)	地方債 37億8,641万8千円(40万4千円)	退職手当引当金
第3セクターや企業会計への出資金等です。	投資及び出資金 6億7,745万6千円(7万2千円)	退職手当引当金 9億2,457万4千円(9万6千円)	年度末に全職員が退職した場合に必要な額です。
貸付金	貸付金 4,469万7千円(5千円)	流動負債 4億3,048万円 (4万6千円)	翌年度支払予定地方債
納期が到来していない貸付金です。	基金等 13億706万1千円(14万円)	翌年度支払予定地方債 3億9,164万1千円(4万2千円)	翌年度に返済が予定されている地方債です。
基金等	長期延滞債権 3億9,658万4千円(4万2千円)	賞与引当金 3,883万9千円(4千円)	賞与引当金
将来の支出に対する、財源の蓄えである基金等(積立金)です。	回収不能見込額 △3,361万1千円(△4千円)		翌年度支払い予定の賞与について、支給対象期間のうち当年度にかかるものです。
長期延滞債権	流動資産 14億4,658万7千円 (15万5千円)	純資産の部 ③ 128億1,238万円 (136万8千円) ※前年度比で1万4千円の増加	純資産
税金などで収入されていないものうち、1年を超えて回収されていないものです。	歳計現金 2億8,937万8千円(3万1千円)①	公共資産等の財源 146億3,542万9千円(156万3千円)	現在保有する財産を整備するために、国や県からの支出金や税金がどのくらい充てられてきたかを示します。
現金預金	基金 11億3,339万5千円(12万1千円)	その他一般財源 △18億3,662万8千円(△19万6千円)	その他一般財源
現金・預金や財政調整基金・減債基金です。	未収金 2,381万4千円(3千円)	資産評価差額 1,357万9千円(1千円)	資産の部(借方)の流動資産に充てた財源です。
未収金			資産評価差額
税金などで収入されていないものうち、今年度新たに発生したものです。			資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。